



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東
 コード番号 8151 URL <http://www.toyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	4,152	11.7	△266	—	△238	—	△187	—
29年9月期第1四半期	3,716	△22.7	△266	—	△149	—	△126	—

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 △30百万円(—%) 29年9月期第1四半期 200百万円(△24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	△7.61	—
29年9月期第1四半期	△5.11	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	32,622	28,764	87.8
29年9月期	33,724	29,141	86.1

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 28,647百万円 29年9月期 29,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	8.00	—	14.00	22.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	8.00	—	14.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.9	1,800	△10.9	1,800	△15.0	1,150	△16.4	46.54
通期	23,000	6.6	1,300	1.7	1,300	25.4	800	61.6	32.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年9月期1Q	26,085,000株	29年9月期	26,085,000株
30年9月期1Q	1,372,330株	29年9月期	1,373,310株
30年9月期1Q	24,712,152株	29年9月期1Q	24,710,748株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてまいりました。また、中国を中心としたアジア市場に加え、米国市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓に注力してまいりました。

この結果、連結売上高は41億5千2百万円（前年同四半期比11.7%増）となり、この内、国内取引高は38億5千2百万円、中国や米国を中心とした海外取引高は2億9千9百万円となりました。

利益面では、営業損失2億6千6百万円（前年同四半期は2億6千6百万円の営業損失）、経常損失2億3千8百万円（前年同四半期は1億4千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億8千7百万円（前年同四半期は1億2千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

「セキュリティ&ラボカンパニー」は従来「情報通信」に含めて記載しておりましたが、前連結会計年度からサイバーセキュリティサービス事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、製品ラインの一部を「情報通信」から「セキュリティ&ラボカンパニー」に移管しているため、報告セグメントの区分の方法を変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(情報通信)

情報通信におきましては、米国Spirent Communications社製品では、競合からの価格競争が激しく受注金額の低下を招いているものの、ネットワーク機器性能試験装置やテスト自動化ソフト、モバイルキャリア向けフェージングシミュレータなどが堅調で売上は前年同四半期比で微増しました。また、自社製品のSynesisパケットキャプチャ製品ビジネスは、受注が前年同四半期比で大幅増となり、第2四半期連結会計期間においてもキャリアや官公庁などからの引き続き順調な受注が見込まれています。この結果、売上高は6億8千4百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業損失は1億1千8百万円（前年同四半期は1億1百万円の営業損失）となりました。

(機械制御／振動騒音)

機械制御／振動騒音におきましては、自動車開発を中心とする市場への計測システムの販売が引き続き好調であったことを背景に、売上高は前年同四半期とほぼ同水準でしたが、ユーロ高の影響により売買益率が低下しました。また、将来に向けた大型設備投資を実施した事などにより経費が増加しました。この結果、売上高は11億8千9百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は2億2千9百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

(物性／エネルギー)

物性／エネルギーにおきましては、自動車向け次世代電池やパワーエレクトロニクスの評価システム販売が好調であり、新規取扱い製品の競争力も高く、利益を確保することができました。この結果、売上高は7億5千7百万円（前年同四半期比45.3%増）、営業利益は6千2百万円（前年同四半期は4千4百万円の営業損失）となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナにおきましては、今期も大型投資を継続しており営業損失の要因となっています。主要顧客である自動車関連の販売にいくつかの遅れがあるものの、第2四半期連結会計期間では販売できる見込みです。各県の試験機関向けシステムを多数落札できたことなど状況は上向いてきています。この結果、売上高は5億7千8百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業損失は8千4百万円（前年同四半期は8千8百万円の営業損失）となりました。

(海洋／特機)

海洋／特機におきましては、概ね計画通りの納入実績となりましたが、主力製品の1つである浅海用ソナーのコモディティ化により売買益率が低下しました。この結果、売上高は2億6千7百万円（前年同四半期比173.5%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期は1億4百万円の営業損失）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、自動車業界でCERT-C対応などセキュアコーディングの需要が高まり、既存の静的解析ツールの販売が前年同四半期比で増加しました。また、エンタープライズ市場でのアプリケーションセキュリティ強化のためのソースコード脆弱性診断テストツールでは、前年同四半期比で大幅増となる売上を達成しました。さらに、平成29年12月に開始した同製品のクラウドを利用したオンデマンドサービスでは既に数件の受注があり今後の伸びを期待しています。この結果、売上高は2億2千3百万円（前年同四半期比27.5%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期は1千7百万円の営業損失）となりました。

(ナノイメージング)

ナノイメージングにおきましては、厳しい価格の競合状態が継続しており販売が減少しましたが、選択と集中を推進し売買益率は向上いたしました。この結果、売上高は1億2千万円（前年同四半期比45.3%減）、営業損失は1千7百万円（前年同四半期は4千8百万円の営業損失）となりました。

(メディカルシステム)

メディカルシステムにおきましては、医療機関向けの画像ビューアが前年同四半期比で大幅増となる売上を達成しましたが、国内医療機器メーカー向けOEM製品、及び中国向け液晶評価システム共に動きが鈍く販売に遅れが発生しています。また、韓国向け貿易ビジネスは平成29年12月末日をもって終了しています。この結果、売上高は2億3千4百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業損失は2千8百万円（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

(セキュリティ&ラボカンパニー)

セキュリティ&ラボカンパニーにおきましては、携帯端末向け試験サービス及びDDoS対策製品の売上が前年同四半期比で大幅増でした。一方、サイバーセキュリティサービス事業でTOYOクラウドのプロモーション活動やサポートエンジニア採用により経費が増加しました。

この結果、売上高は9千6百万円（前年同四半期比279.3%増）、営業損失は9千2百万円（前年同四半期は9千万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少し、326億2千2百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少11億5千5百万円、有価証券の減少11億3百万円等によるものです。一方、主な増加要因は、投資有価証券の増加9億1千2百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億2千5百万円減少し、38億5千7百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少4億1千4百万円、賞与引当金の減少3億1千5百万円等によるものであります。一方、主な増加要因は繰延税金負債の増加5千7百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円減少し、287億6千4百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少5億3千5百万円等によるものであります。一方、主な増加要因はその他有価証券評価差額金の増加1億5千8百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月1日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530,863	1,375,595
受取手形及び売掛金	4,340,831	3,759,586
有価証券	3,953,078	2,849,520
商品及び製品	1,201,182	1,857,583
繰延税金資産	420,767	469,775
その他	359,059	431,848
貸倒引当金	△3,685	△3,685
流動資産合計	12,802,097	10,740,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,282,190	2,268,046
車両運搬具(純額)	14,035	15,123
工具、器具及び備品(純額)	809,943	805,897
土地	5,607,940	5,607,940
建設仮勘定	6,631	6,631
有形固定資産合計	8,720,741	8,703,640
無形固定資産		
のれん	153,492	149,297
ソフトウェア	420,487	1,142,024
ソフトウェア仮勘定	913,340	232,375
その他	15,807	15,737
無形固定資産合計	1,503,127	1,539,434
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220,706	9,132,866
退職給付に係る資産	476,088	490,261
長期預金	1,200,000	1,200,000
その他	895,856	910,460
貸倒引当金	△94,300	△94,300
投資その他の資産合計	10,698,351	11,639,287
固定資産合計	20,922,221	21,882,363
資産合計	33,724,318	32,622,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738,652	1,497,251
未払法人税等	441,522	27,000
賞与引当金	581,578	266,089
役員賞与引当金	48,500	12,125
その他	1,007,183	1,223,784
流動負債合計	3,817,436	3,026,249
固定負債		
退職給付に係る負債	610,768	616,185
繰延税金負債	82,709	140,673
その他	72,359	74,830
固定負債合計	765,837	831,689
負債合計	4,583,274	3,857,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	21,155,881	20,620,843
自己株式	△1,545,736	△1,544,632
株主資本合計	28,371,644	27,837,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,079	823,584
繰延ヘッジ損益	14,739	10,948
為替換算調整勘定	△77,583	△62,303
退職給付に係る調整累計額	49,827	37,370
その他の包括利益累計額合計	652,062	809,600
新株予約権	117,336	117,336
純資産合計	29,141,044	28,764,648
負債純資産合計	33,724,318	32,622,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,716,328	4,152,224
売上原価	2,001,992	2,271,578
売上総利益	1,714,336	1,880,645
販売費及び一般管理費	1,980,556	2,147,467
営業損失(△)	△266,219	△266,821
営業外収益		
受取利息	3,493	2,553
受取配当金	21,543	22,914
為替差益	28,639	11,654
助成金収入	54,574	—
その他	12,958	11,943
営業外収益合計	121,209	49,066
営業外費用		
支払利息	1,367	1,640
持分法による投資損失	3,145	18,590
その他	—	101
営業外費用合計	4,512	20,332
経常損失(△)	△149,522	△238,087
特別利益		
固定資産売却益	19,623	189
特別利益合計	19,623	189
特別損失		
固定資産処分損	1	1,096
特別損失合計	1	1,096
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,901	△238,994
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,000
法人税等調整額	△6,570	△54,044
法人税等合計	△3,570	△51,044
四半期純損失(△)	△126,330	△187,949
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126,330	△187,949

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△126,330	△187,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,729	158,504
繰延ヘッジ損益	74,106	△3,790
為替換算調整勘定	65,248	3,310
退職給付に係る調整額	4,141	△12,456
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,486	11,969
その他の包括利益合計	326,739	157,537
四半期包括利益	200,408	△30,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,408	△30,412
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報通信	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	707,768	1,203,704	521,011	513,687	97,767
セグメント利益又は 損失(△)	△101,752	313,892	△44,880	△88,936	△104,296

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ソフトウェア 開発支援	ナノイメージング	メディカル システム	セキュリティ& ラボカンパニー	
売上高	175,205	220,511	251,124	25,548	3,716,328
セグメント利益又は 損失(△)	△17,853	△48,127	△2,713	△90,298	△184,966

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△184,966
全社費用(注)	△81,252
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△266,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報通信	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	684,834	1,189,143	757,224	578,421	267,395
セグメント利益又は 損失(△)	△118,783	229,946	62,786	△84,686	△3,661

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ソフトウェア 開発支援	ナノイメージング	メディカル システム	セキュリティ& ラボカンパニー	
売上高	223,403	120,583	234,302	96,914	4,152,224
セグメント利益又は 損失(△)	9,511	△17,987	△28,183	△92,108	△43,167

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△43,167
全社費用(注)	△223,654
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△266,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「セキュリティ&ラボカンパニー」は従来「情報通信」に含めて記載しておりましたが、前連結会計年度からサイバーセキュリティサービス事業を開始したことに伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、製品ラインの一部を「情報通信」から「セキュリティ&ラボカンパニー」に移管しているため、報告セグメントの区分の方法を変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。